

# 留学生アドミッションにおける教職員への大学支援のあり方 ——国費留学生受入内諾における教職員の認識を通じた一考察——

李 燕 (大阪大学)

本稿は、留学生アドミッションにおける教職員への大学支援のあり方を検討するものである。本稿において、大使館推薦による大学院進学希望の国費留学生アドミッションの一部を構成する受入内諾における大学支援に対する教職員の認識を通じた考察を行った。その結果、国費留学生受入内諾において、一連の業務を大学全体で一貫して支援するシステムの構築が教職員に求められていることが明らかとなった。本稿では、優れた留学生の戦略的獲得に向け、アドミッションの全過程において、選考評価と運営管理の両側面にわたり教職員を包括的に支援する、ICTを利活用した「ワンストップ型大学支援体制」の整備が不可欠であることを提言した。

キーワード：留学生の戦略的獲得, 国費留学生, 受入内諾, 教職員への大学支援

## 1 はじめに

優れた留学生の戦略的な獲得は、日本の大学における教育・研究力の強化と国際競争力の向上を図るうえで重要な施策の一つとして位置づけられている（教育未来創造会議, 2023）。その実現に向けて、政府・在外公館・大学の連携による積極的な情報発信やリクルーティング戦略立案機能の強化、大学等の運営や教育研究における明確な戦略の策定、教育研究環境の質及び魅力の向上、日本語教育の充実、外交戦略との連携といった多面的な施策が提唱されてきた（文部科学省, 2008; 教育未来創造会議, 2023）。その中でも、国費留学生制度は、優れた留学生を戦略的に獲得するための中核的な仕組みとして位置づけられている（谷口, 2011; 小松, 2015; 教育未来創造会議, 2023）。

谷口（2011）は、優れた留学生の獲得に向けて、国費留学生アドミッションにおいて、候補者の優秀さや将来性の資質を的確に見極めるための選考の仕組みと、それを支える組織体制の整備の重要性を論じている。他方、日本の大学における現行のアドミッションの実践は、留学志願者に経済的・精神的・時間的に大きな負担を強いており、優れた留学生の獲得を困難にしていると指摘されている（芦沢, 2013; 横田, 2013）。こうした課題を背景に、優れた留学生の戦略的獲得に向けて、入学段階での要件・手続の弾力化といった、留学志願者を惹きつけるためのアドミッション実践の見直しに関する議論が進められてきた（横田, 2013; 小松, 2015; 教育未来創造会議, 2023; 赤松, 2024）。

## 2 国費留学生アドミッションにおける受入内諾

### 2.1 国費留学生アドミッションに関する先行研究

国費留学生は、学部課程と大学院課程進学者に区分され、政府・在外公館・大学が連携したアドミッショ

ン実施体制が存在する。アドミッション経路として、在外日本公館（日本国大使館または領事館）による「大使館推薦」と、国内採用やグローバル30枠を含む「大学推薦」の二形態がある（小松, 2015）。大使館推薦は、世界各地から優れた留学生を広く募集する経路として重要な役割を担っており、国費留学生の多くが理科系大学院課程へ進学している点も特徴の一つである（谷口, 2011; 小松, 2015）。

国費留学生アドミッションに関する先行研究は、「送り出し国においてどのような特性の留学生が選ばれるか」や「受入大学がいかに優れた留学生を惹きつけるか」といった観点に焦点を当ててきた。例えば、李（2013）は、大使館推薦による大学院課程進学希望者の第一次選抜では、中国では主に国内の重点大学出身者が選抜される傾向がある一方で、英語成績が振るわないために日本留学へと進路を変更する、いわゆる「不本意留学」層の存在を指摘している。小松（2015）は、優れた留学生の獲得を目的として、大学推薦と大使館推薦の双方を対象に、大学ホームページを活用した広報の強化を含む、より戦略的な情報発信の必要性を論じている。

他方、近田（2011）は、留学生の受入に携わる教職員の認識をもとに、アドミッションを含む多岐にわたる受入業務において、教員に対する大学の組織的な支援の必要性を指摘している。こうした視点は、国費留学生アドミッションにおいても、教職員に対する大学支援の必要性を示唆するものである。しかし、国費留学生アドミッションに携わる大学教職員が、現行の大学支援をどのように認識しているのか、また大学支援の在り方をいかに捉えているのかについては、十分に明らかにされていない。

## 2.2 大使館推薦研究留学生アドミッションにおける大学からの受入内諾

文部科学省（2024）は、大使館推薦による国費留学生の募集要項において、大学院課程への進学を希望する留学生を「研究留学生」と定義している。大使館推薦による研究留学生アドミッションは、大使館による第一次選考、日本の大学からの受入内諾、大使館による第二次選考の三段階で構成される（文部科学省、2024）。このように、大使館の第一次選考に合格した候補者（以下「大使館一次合格者」）にとって、大学からの受入内諾は、「最終的な選考結果に大きく影響」する要素とされている（文部科学省、2024: 8）。つまり、大学からの受入内諾は大使館推薦研究留学生アドミッションの一部を構成する重要な要素となる。

さらに、当該募集要項には、受入内諾を依頼する大使館一次合格者が、「大学に最初に連絡を取る際は、研究指導を希望する教員ではなく、必ず留学生担当部署に連絡すること」と明記されている（文部科学省、2024: 8）。このことから、大使館推薦研究留学生アドミッションの一部を構成する受入内諾（以下、国費内諾）において、大学が教職員に対して支援的な役割を果たすことが期待されていることがうかがえる。

そこで本研究では、国費内諾における大学支援に対する教職員の認識を考察し、大学支援の在り方を検討することを目的とする。

## 3 研究方法

### 3.1 調査対象

本研究は、国費内諾において、国立大学 X 全学支援窓口 Y（以下、窓口 Y）による大学支援を利用した教職員を対象に、アンケート調査を実施したものである。調査対象者は当該支援を利用した 27 部局に所属する教員 252 名と職員 28 名の計 280 名であった。

### 3.2 留学生の受入内諾における FCE 大学支援窓口 Y

2024 年 10 月時点では、優れた留学生の獲得を目的に、大学院出願前に必要とされる受入内諾において、外国学歴・学位評価（Foreign Credential Evaluation, FCE）支援を行う研究型総合国立大学が 5 校確認されている（廣瀬ほか、2025）。具体的には、大学の留学生担当部署に設置される全学支援窓口が、オンライン申請システム（以下、システム）を活用し、受入内諾希望者の申請書類を希望指導教員に送付するとともに、FCE 支援を行う。教員は支援窓口から受け取った申請書類に基づき書類選考を行い、申請者による直接コンタクトの可否についての初期判断結果を支援窓口

に回答し、その結果が支援窓口より受入内諾希望者に通知される（廣瀬ほか、2025）。図 1 は、受入内諾における FCE 支援を実施している国立大学 5 校のうちの 1 校である、九州大学（以下、九大）の国際部に設置されている全学支援窓口プレアドミッション・サポートデスク（以下、PSD）が導入しているシステムにおける支援の流れを示している（廣瀬ほか、2025: 162）。

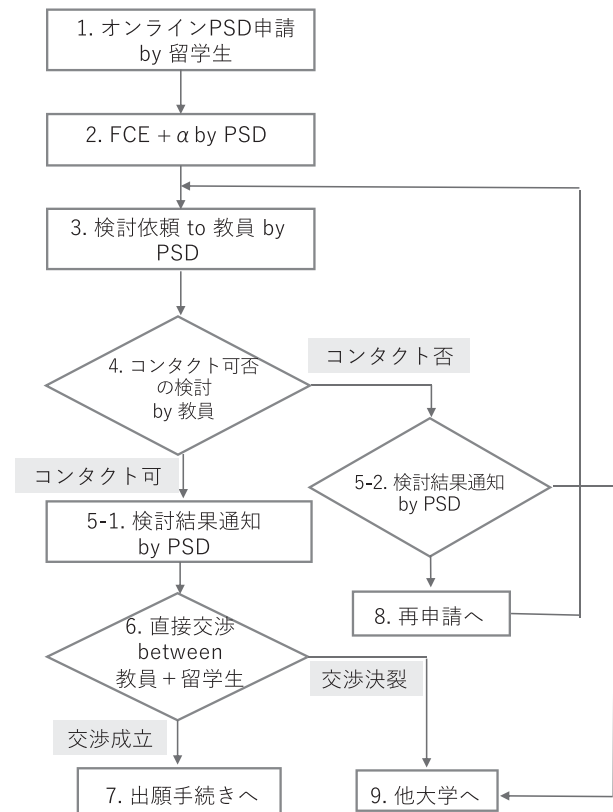


図 1 九大 PSD 支援の流れ  
出典：廣瀬ほか、2025: 162

国立大学 X 窓口 Y は、2010 年代後半より、主に大学院進学希望の私費留学生の出願前受入内諾における大学支援を、図 1 に示す内容及び流れと類似した形で実施してきた。窓口 Y では、2024 年 6 月から 8 月にかけて、初めて国費内諾における大学支援（以下、国費内諾支援）が行われた。

### 3.3 アンケート調査

アンケート調査期間は、国費内諾支援が行われた後の 2024 年 9 月 11 日から 9 月 30 日であった。

本研究は、Microsoft Forms で作成したアンケートを Outlook により配信し、協力依頼文書に調査結果の利用目的を明記したうえで、同意を得た回答を Microsoft Forms 上で収集する方法により実施した。

その際、匿名形式で回答できるよう設定を行い、個人が特定されることのないよう配慮した。

アンケート項目は選択式と記述式の設問を含む構成とした。設問項目には、回答者の所属部局、国費内諾業務経験、国費内諾における窓口 Y による大学支援の利用感想とその理由、さらに自由記述欄を含めた。

### 3.4 回答率と回答者構成

280 人の回答依頼に対し、教員 91 名、職員等は 21 名、合計 112 名の教職員から回答協力を得た。回答率 40% であり、平均回答時間は 6 分 28 秒であった。国費内諾業務の初経験者は、教員 38 名、職員等 7 名の計 45 名で、回答者全体（112 名）の 40% を占めた。

### 3.5 分析方法

アンケートの回答は、まず回答者の構成や国費内諾支援利用感想の定量項目を集計した。続いて、記述式回答を質的データと捉え、帰納的テーマ分析（Boyatzis, 1998; Fereday and Muir-Cochrane, 2006）を実施した。コーディングにあたって、1 つの記述回答から複数のコードを抽出することがある。これらの質的分析の結果から、国費内諾において教職員が認識する現行の大学支援の利点と懸念点、大学支援に対する期待が明らかになった。

## 4 調査結果

### 4.1 大学支援利用の感想

国費内諾における大学支援を利用した感想として、「よかったか」を問う三択式設問に対し、回答者全体の 71% が「よかった」と回答した。この結果から、現行の大学支援は教職員の間で概ね肯定的に受け止められていることが示唆される。一方で、27% が「どちらともいえない」、2% が「よくなかった」と回答しており、肯定的とは言い切れない受け止め方や否定的な見方も一部に存在していることが確認された。

教職員別に見ると、教員の 69%、職員の 81% が「よかった」と回答し、教員の 29%、職員の 19% が「どちらともいえない」と回答した。また、教員のうち 2% が「よくなかった」と回答したのに対し、職員から否定的な感想は確認されなかった。これらの結果から、職員の方が現行の大学支援をより肯定的に受け止めている傾向がうかがえる。

国費内諾支援に対して「どちらともいえない」と回答した理由について、多くの教職員が「利用経験が浅く、良否を判断するに至っていない」と記述していた。しかし、次節で示す結果では、教職員が現行の大学支

援に一定の利点を認識しつつも、同時に何らかの懸念を抱いている可能性が、その回答の背景にあることが示唆される。

### 4.2 教職員が認識する現行の大学支援の利点と懸念点

本節では、まず、教員（表 1）と職員（表 2）が認識する利点と懸念点の項目及び言及回数を示す。4.3 節では、記述回答を引用しつつ、教職員が認識する利点の具体的内容を述べる。4.4 節では、同様に、教職員が挙げた懸念点の具体的内容を示す。

表 1 教職員が認識する大学支援の利点と懸念点

利点	言及回数
文書管理のシステム化による業務プロセス改革	29
初期判断結果通知機能による業務・心理的負担の軽減	12
大学の公式な関与による安心感	9
一元問い合わせ対応窓口機能による負担軽減	8
情報提供と審査機能	6
懸念点	言及回数
認知度不足	9
役割が限定的	8
専門分野のミスマッチング	6
支援による負担増	2

表 2 職員が認識する大学支援の利点と懸念点

利点	言及回数
文書管理のシステム化による業務プロセス改革	16
一元問い合わせ対応窓口機能による事務負担軽減	2
大学の公式な関与による安心感	1
懸念点	言及回数
役割が限定的	3

### 4.3 教職員が認識する大学支援の利点

#### 4.3.1 書類管理のシステム化による業務プロセス改革

教員と職員では業務内容が異なるため、大学支援に対して認識されている利点には多少の差異が見られた。しかし、国費内諾における大学支援に関して、教職員に共通して最も強く認識されている利点は、文書管理のシステム化による業務プロセスの変革である。

従来、内諾依頼を受けた教員は、申請者と初期段階から直接やり取りを行う必要があった。システムの活用により、内諾判断に必要な書類や情報が整理された

形で一括提供されるようになり、教員は初期判断で前向きに検討すると判断した希望者とのみやり取りを行えばよくなった。

研究生志望の人の情報について（国費の人もそうでない人も含め）から一括して送られてくることで煩雑さがなくなること、研究生志望の人の書類が一括してダウンロードでき管理しやすいこと、コンタクトを始めるかどうかについてまずはお伝えすることで（最初から学生と直接やりとりする必要がないため）安心感がある。（文科系部局教員）

判断材料を分かりやすくご提供頂けたことや、窓口をご担当頂けたことで、大変助かりました。（理科系部局教員）

必要書類が全て準備されていたので、安心して該当する学生と面談できた。一括して申請者や進行状況が確認できたので便利でした。（理科系部局教員）

職員において、大学支援の利点として、システム運用による業務プロセスの以下のような変革が認識されている。まず、従来はメールによって行われていた内諾依頼業務が、システムの導入により見直され、メールの見落としや内諾の可否に関する照会書類の転送漏れといった事務的リスクの軽減が図られた。次に、受入意向のない希望者に関する書類について、職員が個別にメールで転送する必要がなくなり、案内対象の絞り込みが可能となった。また、従来は教員と職員の間で個別に行われていた内諾申請情報の共有が、システム上で可能となったことで、情報共有の効率化が進んだ。さらに、私費・国費といった経費支弁の区別を問わず、同一システムを通じた運用により、部局内における受入内諾業務に関する書類管理の標準化・最適化が図られた。

1 ページに必要な情報がまとまっており、とても見やすかったです。また、部局事務を介さずに教員と直接やりとりをいただけたことで負担が減りましたし、教員の回答状況はシステム上で確認することが出来ましたので、とても良いシステムだと思いました。（理科系部局職員）

これまでは、受入希望のあった全教室<sup>1)</sup>へ受入可否について照会する必要があったが、本システムが導入されたことにより、コンタクト可と回答のあった教室のみに、受入手続きについて案内を送付したため、業務削減になった。（理科系部局職員）

国際部からの内諾依頼メールを見落とすリスクが減ったこと、志望教員への転送メールを作成する手間が省けたこと、以前から私費研究生の内諾依頼の際に活用していたため私費と国費研究生の内諾依頼手順が統一できたことがとても良かったと思います。（文科系部局職員）

上記のように、教職員にとって、文書管理のシステム化は業務プロセスを変革する契機となり、業務の効率化・正確化・最適化に寄与していることが明らかとなった。これらの調査結果は、ICT を利活用した大学アドミッション支援の有用性を実証的に裏付けるものといえる。

#### 4.3.2 初期判断結果通知機能による業務・心理的負担の軽減

教員が実感している大学支援の利点として、内諾希望者への初期判断結果通知機能にかかる業務負担の軽減と心理的負担の軽減につながっている点も挙げられた。

昨年度も国費留学生を受け入れましたが、受け入れを検討するにあたり、たしか最初はこちらから本人に連絡をしないとイケなかったと思います。しかし、今年度は「コンタクト可」というのを選ぶと本人から連絡をしてくれたので、気楽でした。（文科系部局教員）

当方の基準に合わない留学希望者に対して、率直な意見を支援デスクにお伝えしたところ、代理で伝えてもらえるので、返信を考えるストレスが減り、とてもありがたい。（理科系部局教員）

留学生と直接やりとりするよりも、間に入ってもらう方が、特に志望者の期待に添えない回答をせざるを得ない場合、感情面での負担が少ない。（文科系部局教員）

教員は、初期判断結果（コンタクト可否）について、システム上でワンボタンで回答できるようになっており、その結果は窓口 Y を通じて申請者に通知される。この仕組みによって、教員が申請者一人ひとりに対して個別に初期判断結果を通知する必要がなくなり、連絡に伴う事務的負担が軽減されている。特に、受入不可の結果を教員自身が志望者に直接伝える必要がなくなることで、断りの意思表示に伴う心理的ストレスや感情的負担の軽減にもつながっていることが明らかとなった。このように、国費内諾における大学支援は、教員の連絡業務軽減を実現するのみならず、アドミッションにおける心理的負担の軽減という観点からも利点として認識されていた。すなわち、教員のウェルビーイングの支援という点において、国費内諾における大学支援が重要かつ必要であることを示唆している。

#### 4.3.3 その他の利点

その他、教職員に共通して認識にされている大学支援の利点として、大学の公式関与による安心感と一元問い合わせ対応窓口機能による負担軽減が挙げられた。さらに、情報提供と審査機能の有用性が教員に肯

定的に評価されていることも明らかとなった。

#### 4.4 教職員の大学支援に対する懸念点

大学支援に対する懸念として、教員から最も多く指摘されていたのは、大学による公式な支援が提供されているにもかかわらず、内諾希望者の多くが窓口 Y を経由せず、直接志望教員に連絡してくるケースが依然として多いという点である。そのため、窓口 Y のさらなる周知や情報発信の強化が必要であるとの意見が確認された。

*可能であれば、学生が直接 [窓口 Y] にコンタクトを取るように、[窓口 Y] の存在を広く周知していただければと思います。(理科系部局教員)*

*最初に応募者から直接 E メールをもらい、[窓口 Y] を通すように指示することがほとんどでした。[窓口 Y] を通して応募するように、留学希望者に広く周知していただくと大変助かります。(理科系部局教員)*

また、教職員に共通して認識されている懸念として、現行の大学支援の役割が限定的である点が挙げられる。4.3.1 項で示したように、職員にとっては、窓口 Y によるシステム運用により、受入意向のない希望者に関する書類の転送や教員への案内業務を省略できるようになり、業務負担の軽減が図られている。また 4.3.2 節で示した通り、教員にとって、初期判断結果を申請者に直接通知する必要がなくなったことで、受入意向がない内諾希望者に対して断りやすくなり、業務的・心理的な負担が軽減されている点が明らかとなった。このように、教職員に認識されている大学支援による業務負担軽減の効果が、「留学希望者を受け入れない場合」に偏在していることが、課題として浮かび上がっている。

実際、教員が窓口 Y より受け取った申請書類を確認した結果、内諾希望者の受入を前向きに検討し、さらに受入内諾の発行に至った場合、部局の教職員が担う業務や手続きの煩雑さは従来と大きく変わっていない。こうした現行の大学支援は、教職員の業務負担軽減の効果が限定的であるため、その支援の必要性に疑問を投げかける意見も見受けられた。

*申請者とのコンタクトは楽になったイメージですが、それ以降の研究科内での手続きが煩雑になり、全体として時間がかかってしまった。(理科系部局教員)*

*実際には留学希望から指導教員受諾までは、学生と教員の直接コミュニケーションが必要です。また受諾決定後の入学(受験、研究生)受入手続きは、部局別です。[窓口 Y] が介入する部分は限定的であり、必要かどうか疑問です。(理科系部局教員)*

さらに、大学支援により、一部の部局の職員は業務負担の軽減を実感している。一方で、一部の部局の職員から、従来と比べて手間があまり変わらないとの声も確認された。

*導入以前と比較し、部局の事務負担は特に変わらない(国際部の事務負担軽減にはなったかもしれませんが)。(文科系部局職員)*

このように、教職員の双方において、現行の大学支援の業務負担軽減効果が限定的であることへの懸念が示されていた。

上記の他、申請者と志望教員との研究分野のミスマッチや、従来の方法に慣れた教員にとっての負担増といった課題が教員から指摘された。

#### 4.5 教職員が期待する大学支援

記述回答の分析から、教職員、特に教員が期待する、システムを活用したより包括的かつ一貫した大学支援体制が明らかになった(表 3)。

表 3 教職員が期待する大学支援

教職員が期待するより包括的な支援	言及回数
システムを活用した一貫支援	11
情報提供の充実	10
マッチング支援	2
内諾書作成支援	2
職員が期待するデジタル支援	言及回数
システムの浸透・整備	2

##### 4.5.1 システムを活用した一貫支援

研究と教育に多忙な教員は、極力時間を割かず済むような大学アドミッション支援体制の構築を望んでいた。教員が大学に対して最も期待している支援は、受入に向けた一連の過程において、部分的な関与にとどまらず、安全保障輸出管理<sup>2)</sup>手続きを含む受入内諾発行まで一貫して支援し、業務負担を軽減する体制であった。

*留学生の受け入れ判断について、研究教育以外の業務に教員がなるべく時間をかける必要がないようにしてほしい(理科系部局教員)*

しかし、前述の懸念点にも示されているように、現行の大学支援による業務負担軽減は、主に留学生を受け入れない場合に限定されており、教員が受入を決断した後に必要となる業務に対して、十分な大学支援が提供されているとは言いがたい。

特に理科系部局教員から、安全保障輸出管理手続きを含む一貫した大学支援体制が整備されれば、留学生の受入をより前向きに検討しやすくなるとの意見も寄

せられた。

安全保障輸出管理の部分的な事前チェックをして頂けるとありがたく、また、受入を前向きに検討しやすい。(理科系部局教員)

[窓口Y]を通せば、安全輸出管理の書類審査が事前に済ましていただくことはできないでしょうか。(理科系部局教員)

現在、留学生を受け入れる前に、大学の安全保障輸出管理全学窓口による審査を受ける必要がある。すなわち、教員が留学希望者の選考を行い、受入を前向きに判断したとしても、安全保障輸出管理上の審査を経、大学として正式な受入内諾書を発行することになる。しかし、窓口Yや安全保障輸出管理全学窓口といった複数の全学的窓口が存在することで、受入教員はそれぞれの窓口からの依頼に個別に対応する必要があり、結果として事務負担の増大を招いている。このような状況は、教員が極力時間を割かず済むアドミッション支援体制を大学に期待しているという実態と乖離している。こうした背景を受け、特に理科系部局教員から、窓口Yにおいて、内諾希望者からのファーストコンタクト対応から、安全保障輸出管理手続きを含む受入内諾発行に至るまで、一連の手続きを一貫して支援する大学体制の構築が求められている。

さらに、これら一連の業務をシステム上でワンストップで完結できる仕組みの整備が期待されていた。

オーバーロードになると思われるが留学希望者のファーストコンタクト、ワンストップサービスとしての役割をして頂けるとありがたい。(理科系部局教員)

文章には、確かに[一連の業務について]書いてあるが、全部一連のことがシステムで完結しないのか。(理科系部局教員)

このように、受入内諾書の発行に至るまでの一連の業務を、大学全体で一貫して支援できるシステムの構築が強く期待されていることが明らかとなった。

#### 4.5.2 情報提供の充実

次いで、情報提供の一層の充実が期待されていることが明らかになった。特に文科系部局教員から、国費内諾において、学力評価と学力評価以外の点を含む多面的な観点からの大学支援を受けられる仕組みの整備を求める声が多く寄せられている。その背景には、国費留学生は、「優れた留学生を戦略的に獲得するための枠組み」として位置付けられている一方で、近年では、研究指導の現場から「国費留学生」を必ずしも「優れた留学生」として一概に捉えられないのではないかとする問題提起がなされていることがある。このこと

は、国費留学生制度を「優れた留学生の戦略的確保」の枠組みとして位置付ける現行の考え方そのものを、再考する必要性を示唆している。しかし、本研究の目的ではないため、この点の詳細な検討は別稿に譲る。

国費留学生はかつては学力レベルが高いので受け入れて当然でしたが、近年ではさまざまになっているように思います。今回[窓口Y]から情報をいただくことができ、[…], 面接をすることにしました。(文科系部局教員)

こうした背景を踏まえ、学力評価の側面では、既存のFCE支援に加え、複数の基準に基づくより厳格な審査や提出書類における生成AIの利用状況の確認など、評価支援の一層の充実が求められている。一方で、学力評価以外の側面における支援についても言及がみられるものの、どのような支援を求めているのか、その具体的な内容については、今後さらに詳細な聞き取り調査を行う必要がある。

国によっては、「卒業」にもいくつもの種類(水準)がある場合があるようです。現状でもそれに関するチェックを行った旨、お知らせいただいていたかと思いますが、このような点を複数の基準によってより一層厳格にご審査いただければより優秀な学生を受け入れることができるのではないかと考えます。(文科系部局教員)

「国費」であっても全く見ず知らずの学生を受け入れることは、学業以外の点で躊躇される部分があります。難しいとは考えますが、そのような側面も保証されるような仕組みが構築できるならより有益になると思います。(文科系部局教員)

大使館推薦研究留学生の場合、受入教員による判断が選考結果に直接的な影響を及ぼす。他の審査を経た上で大学が受入内諾を発行すると、当該留学生は海外から渡日し、数年間にわたる留学生活を送ることが想定される。そのため、教員の判断には極めて重い責任が伴い、その意思決定自体が教員にとって重大なコミットメントとなる。また、国費留学生には多額の公的資金が奨学金として投じられることを踏まえれば、アドミッションの一環である受入内諾の段階において、教員に対する大学支援体制の構築は、重要かつ不可欠なものと位置づけられる。

#### 4.5.3 その他の期待

上記のほか、教員からは、内諾希望者の研究テーマと指導教員の専門分野とのマッチングを支援する仕組みを求める声が挙がっていた。さらに、文部科学省が求める提出書類の簡素化や、大学による内諾書作成に必要な書類テンプレートの提供を通じて、教員のアドミッション業務負担軽減を求める意見も寄せられていた。

(文科省に言うべきことかもしれませんが) 内諾後に受入れ内諾に至った経緯の書面による説明を求められる点は煩雑に感じます。国や大学から受入れを求められるので、研究分野のマッチや学生自身の能力を踏まえて受け入れを決めるのであって、それ以外に説明すべき理由や経緯は正直特にありません。(文科系部局教員)

最後に、職員からは、システムのさらなる学内普及と機能拡充に関する期待が示されていることも確認された。

## 5 考察とまとめ

### 5.1 ICT を利活用した大学支援の必要性・有用性

本研究で、国費内諾における大学支援の利点として「大学の公式な関与による安心感」が挙げられたことから、国費内諾において、大学の関与や全学的な支援体制の構築・整備が教職員から期待されていることが示唆されていた。

特に本研究では、教職員を問わず、国費内諾における大学支援の利点として最も強く認識されていたのは、支援を行うプラットフォームであるシステムが、教職員の業務プロセスの変革と業務負担の軽減に資する仕組みとして広く肯定的に評価されていた点である。これらの結果は、ICTを活用した大学アドミッション支援の必要性・有用性を示すものである。

### 5.2 より包括的な大学支援を

本研究で、現行の大学支援に対する懸念として、教職員の双方から「役割が限定的である」という点が共通して指摘された。

4.3 節と 4.4 節で見てきた通り、現行の大学支援の利点は、特に受入不可と判断された場合の業務支援にとどまっており、大学支援が本来目指すべき目的である「優れた留学生の獲得」に直結しているとは必ずしも言いがたい。

4.5.1 項に示したように、特に理科系部局教員からは、国費内諾において、安全保障輸出管理を含む諸手続きをICTにより一括管理・完結できる、より包括的な大学支援体制の整備が求められていた。現に、国費留学生の多くが理科系大学院課程進学者である点(谷口, 2011)を踏まえると、ICTを活用したワンストップ型大学支援体制の整備は、喫緊の課題であるといえる。

4.5.2 項で見たとおり、特に文科系部局教員からは、国費内諾において、学力評価に加え、非学力評価も含めた多面的な観点からの大学支援体制の整備を求める声が寄せられている。

以上のように、教員の研究専門分野によって大学に期待する支援の内容が異なることから、研究分野の特性を考慮した支援設計が求められる。さらに、これまでの検討を踏まえると、今後は優れた留学生の獲得に向け、アドミッションの全過程において、ICTを利活用し、教職員に対して選考評価と運営管理の双方にわたる支援を提供する、より包括的かつ柔軟な「ワンストップ型大学支援体制」の整備が不可欠であると結論づけられる。

## 6 今後の展望と課題

現行の大学院出願制度においては、国費内諾に限らず、多くの場合、留学希望者が出願時に受入内諾を取得することが、事実上の要件となっている(廣瀬ほか, 2025)。また、大学院進学を希望する国内の受験生においても、部局によっては出願に先立って受入内諾の取得を求められる場合がある。したがって、本研究で提示した知見は、国費内諾にとどまらず、私費留学希望者や国内生を対象とした大学院アドミッションにおいても、教職員に対する大学支援の在り方を再考するうえで示唆に富んでいる。さらに、受入内諾の発行は、組織的な入試を経ずに実施される、書類選考を主軸とするアドミッションの一形態となる。この点を踏まえると、本研究の知見は書類選考を重視する他のアドミッション形態においても、教職員に対する大学支援の仕組み構築に資する示唆を提供するものである。

本研究で提言した支援体制の設計にあたって、実際にアドミッション業務に関わる複数の大学本部・部局の教職員の知見や経験を十分に反映させることが重要である。そのためにも、今後はこれらの関係者を対象とした聞き取り調査を実施し、現場の実態や課題を把握することが不可欠であろう。また、本研究は「窓口 Y」を設置する特定の大学を対象としているため、「窓口 Y」と類似した支援窓口を有する大学、あるいは窓口を持たない大学においても、教職員の認識や経験を明らかにするための調査を今後実施する必要があると言えよう。さらに 4.5.3 項にあるように、教職員に対する大学支援は、大学のみで完結するものではなく、政府や在外公館との連携のもとで検討・議論を進める必要があると言えよう。

### 注

- 1) 医学系研究科・専攻では、研究室のことを教室ということがある。
- 2) 安全保障輸出管理とは、外国為替及び外国貿易法(外為法)に基づき、武器や軍事転用が可能な技術・貨物が、

国際的な平和と安全を脅かすおそれのある国家やテロリストに渡ることを防ぐための制度である。大学において、留学生に受入内諾を発行する際には、対象となる技術や研究分野を扱っているかを確認し、受入教員が所定の手続きを経て適切に管理することが求められる。特に理系部局が扱う技術や研究分野は、その性質上、厳格な管理対象となる。

## 謝辞

本研究の一部は、大阪大学研究支援員制度の支援により実施されました。

## 参考文献

- 赤松茂利 (2024). 「豪州の大学に見る留学生アドミッションの実践と日本への示唆」『大学入試研究ジャーナル』 **34**, 82-89.
- 芦沢真五 (2013). 「日本の学生国際交流政策～戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成～」横田雅弘・小林明 (編) 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社, 13-38.
- Boyatzis, R. E. (1998). *Transforming qualitative information: Thematic analysis and code development*, Sage.
- 近田政博 (2011). 「留学生の受け入れに関する大学教員の認識」『名古屋高等教育研究』 **11**, 191-210.
- Fereday, J. and Muir-Cochrane, E. (2006). "Demonstrating rigor using thematic analysis: A hybrid approach of inductive and deductive coding and theme development," *International journal of qualitative methods*, **5** (1), 80-92.
- 廣瀬武志・花井渉・木村拓也 (2025). 「何が日本における外国学歴・資格評価の普及を妨げているのか?——九州大学プレアドミッション・サポートデスクの事例から——」『大学入試研究ジャーナル』 **35**, 161-168.
- 小松由美 (2015). 「優れた留学生の戦略的獲得のための情報発信について——国費学部留学生を呼び込む大学ホームページの検討」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』 **41**, 17-28.
- 教育未来創造会議 (2023年4月27日). 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ (第二次提言)」内閣官房 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf> (2025年7月15日).
- 李敏 (2013). 「日本の留学生政策と実態に関する考察: 中国人留学生を事例として」『大学論集』 **44**, 81-96.
- 文部科学省 (2008). 「『留学生30万人計画』の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討 (とりまとめ)」中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249705.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249705.htm) (2025年7月15日).
- 文部科学省 (2024). 「2025年度 日本政府 (文部科学省) 奨学金留学生募集要項 研究留学生 (大使館推薦)」文部科学省 [https://www.mext.go.jp/content/20240327-mxt\\_kotokoku02-000034995-01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240327-mxt_kotokoku02-000034995-01.pdf) (2025年7月15日).
- 谷口吉弘 (2011). 「国費外国人留学生制度の成果・効果と改革の方向性」『留学交流』 **6**, 1-10.
- 横田雅弘 (2013). 「留学生獲得のための入試広報戦略～オールジャパンと個々の大学の戦略～」『留学交流』 **33**, 1-10.